

令和6年度

“村政運営”の基本方針

山田村長が今年度、どのような考えで、どのような事業に取り組んでいくのかを見ていきましょう！



01 各種計画の推進

令和6年度は、「東海村第6次総合計画」や「東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】」が最終年を迎えるほか、福祉や教育等の分野別のマスタープランも終盤へと差し掛かります。令和2年度から始まった「東海村第6次総合計画」では、DX(デジタルトランスフォーメーション)・GX(グリーントランスフォーメーション)の推進、東海村つながるプロジェクトなどの「人づくり」、シティプロモーション、移住促進などに新たに取り組んだほか、「歴史と未来の交流館」や「神楽沢近隣公園(グルービー縦の木公園)」の整備など、魅力あるまちづくりが実現できたと考えていますが、今後も村民主体の福祉の向上に資するものかという視点を常に意識し、計画の達成に向け着実に推進していきます。

02 機動性と柔軟性の実践

行政サービスの内容や対象は、時代や環境によって変化していくため、その状況に応じて、臨機応変に対応する必要があります。特に、国際的な情勢や国内の動向、地域の実情など、ファクトチェックをしっかりと行いながら、村民ニーズの変化にも即応できるよう機動性と柔軟性をもって各種施策に取り組んでいきます。

03 官民共創のさらなる推進

地域の課題や村民ニーズがより多様化・複雑化する中、これまで以上に官民共創によるチャレンジを推進していく必要があります。村ではこれまで指定管理者制度等で民間の力を活用してきたところですが、近年は、より幅広い分野で民間の活力を取り入れた活動を試みているところであり、専門的見地から、スピード感をもって課題を打開していくためにも、官民共創の取り組みをさらに推進していきます。

04 原子力政策

村では、これまでそれぞれ策定作業を進めてきた東海第二発電所に係る「広域避難計画」と試験研究炉等に係る「屋内退避及び避難誘導計画」を一体化し、昨年末に「原子力災害に備えた東海村住民避難計画」を策定・公表しました。原子力災害が発生した際には、住民防護措置が確実に実施される必要があるため、今後は、学校や自主防災組織、自治会等を対象とした地域での周知活動に取り組んでいきます。さらに、パンフレットの作成・配布や、コミュニティセンターへの避難情報の掲示等、視覚的に分かりやすい住民周知に努め、避難の実効性向上につなげていきます。

原子力政策については、本村のまちづくりに密接に関連していますので、引き続き、慎重かつ丁寧に対応していきたいと考えています。

最重点施策

少子化対策(子育て支援)

～東海村に住み続けたいと思えるように～

令和5年度から先行的に実施している0歳児～2歳児の第2子以降の保育料の無償化を継続して実施するほか、子どもが2人以上で、低年齢児の育児を家庭で行う在宅育児世帯に対し、「東海村在宅育児手当」を支給します。また、入所待ち児童が認可保育施設への入所が可能となる期間までの受け皿として、「(仮称)東海村緊急保育所」を整備します。



少子化対策(若者支援)

～経済的支援と社会参画機会の創出を～

若者世代が希望どおり結婚・出産・子育てを選択できるよう、経済的負担を軽減するとともに、村内の医療・介護・福祉・教育分野における人材の確保・定着につなげるため、「奨学金返還支援事業」を実施します。また、令和5年10月からスタートした高校生や大学生がまちづくりに関わる新たなプログラム「東海村わかもの会議」を継続して実施します。



デジタル化の推進

～デジタル化のメリットを享受できる多面的取り組み～

申請書自動作成ツールによる「書かない窓口」の実現や住民票等の交付に係る手数料のオンライン決済の導入、年間を通じたスマホの相談窓口の拡充に取り組みます。また、年間延べ4万人弱が利用するデマンドタクシーにおいては、AI活用型の配車システムを導入し、配車調整業務の効率性を高めます。



交流連携の推進

～コロナ禍後のコミュニティ再生と国内外の交流連携の推進～

自治会の基盤づくりに向けて、加入や退会防止等に主体的かつ具体的に取り組む単位自治会を選定し、「単位自治会交付金」の加算を行います。また、自治体間の交流推進を目指す「国内交流ジュニアアンバサダー育成派遣事業」や住民活動のさらなる活性化と多文化共生社会の実現に向けた「国際交流都市調査選定事業」を実施します。



安全安心なまちづくり

～短期的取り組みと中長期的対策により安全安心な暮らしを目指す～

風水害に対応する「雨水浸水被害軽減強化パッケージ」として、「1号根崎調整池整備」や「絆北側2号調整池整備」に着手します。また、白方街道踏切付近の歩道整備を実施するほか、防災情報の伝達方法について多面的に検討を行い、総合的な防災情報伝達の在り方について基本計画の策定を進めます。



人づくりの推進

～「未来の担い手」につなげる取り組み～

新たなシティプロモーションを「村に対する愛着や誇り、シビックプライドを高めることにより、地域に関わる人を増やす仕組み」と位置付け、積極的にまちに関わる“人づくり”を進めます。また、令和7年3月には「村発足70周年」を迎えることから、これまで先人たちが築いてきた歴史を振り返り、郷土に誇りと愛着を持ち、将来を展望するような施策を展開し、未来を担う人づくりに取り組んでいきます。